

2018

ミニディスクロージャー誌 2018.9
AWA BANK Mini-Disclosure

第207期営業の中間ご報告
2018年4月1日～2018年9月30日

 阿波銀行



2018年11月

取締役頭取

長岡 奨

行 是

堅実経営

1. 原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
2. 良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

経 営 方 針

信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども阿波銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。でございます。

当行は、明治29年の創業以来培ってきた行是「堅実経営」を実践し、本年6月に創業122周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、株主さま、地域社会の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、2018年度上期のわが国経済は、企業収益や業況感の改善によって設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大基調が続きました。しかしながら、人手不足や資源高に起因するコスト増加や保護主義的な動きの拡がりから、先行きについて不透明感が高まりつつあります。

県内経済につきましては、雇用・所得環境が堅調に推移し設備投資が増加するなど、総じてみれば緩やかな回復が続いております。

一方、金融・為替市場では、米中貿易摩擦への警戒感などを背景に不安定な動きとなる場面もありましたが、期末にかけて世界的な景気回復への期待から円安・株高が進展しました。また、長期金利は日本銀行による金融緩和政策の見直しによって、0.1%を中心とした水準での推移となりました。

このような金融経済環境のもと、本年4月から「構造改革と永代取引の進化」を基本戦略とした長期経営計画「As One」を展開しております。特に初年度にあたる当期につきましては、お客さま本位の視点で営業・事務・チャネル体制等を見直し、金融サービスと生産性の向上の両立を実現するために、構造改革を徹底して実践いたします。そして、すべてのお客さまと世代を超えた息の永いお取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという当行のビジネスモデル「永代取引」のさらなる進化を遂げてまいります。

これからもお客さまの感動満足を創造することで、地域から愛され信頼される「強くて良い銀行」をめざして、当行グループ従業員が一丸となり取組んでまいり所存でございます。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

As One

～ 構造改革と永代取引の進化 ～

【計画期間】2018年4月～2023年3月

【ありたい姿】卓越した価値を提供し、地域とお客さまの「ベストパートナー」へ

CIS⇄ES

エンパワーメントの
発揮

お客さまの視点で
新たな価値創造

経営品質の再構築

四国アライアンス

地域活性化と
地方創生

構造改革と永代取引の進化

1. 永代取引の実践

包括的コンサルティング
営業の実践

ファミリーサポート
営業の実践

複合取引の強化

2. BPR (永代取引を支える基盤強化)

～店舗改革・事務改革・本部改革～

3. チャンネルの強化

～あわぎんハイブリッドチャンネルの実現～

4. グループ総合力の発揮

～ワンストップソリューションの実践と連結収益強化～

5. 人材育成

～永代取引を支える人材育成(長期人材育成計画の改定)～

RAF構築とガバナンス強化

As One(アズワン)

ひとつになって、一体となって

当行とお客さま・地域が一体となって、成長・発展をめざしていく
当行役職員が、ひとつになってお客さまに卓越した価値を創造していく

RAF(リスクアベタイト・フレームワーク)

取るべきリスクを明確化し、収益性と健全性の両立を図っていくという経営管理の枠組み

CIS(カスタマー・インプレッション・サティスファクション)

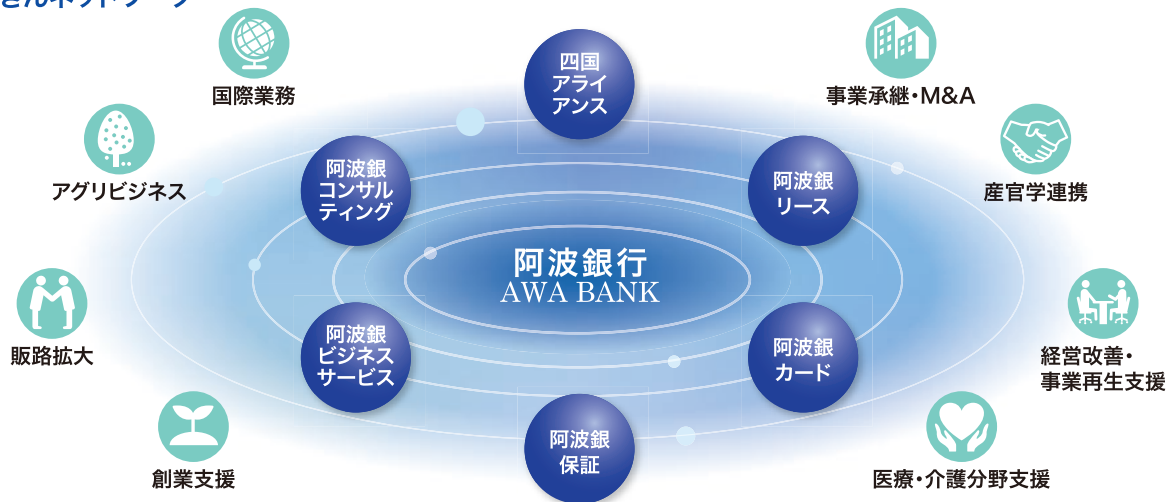
お客さま感動満足

ES(エンプロイー・サティスファクション)

従業員満足

あわぎんグループや外部提携先を活用し、多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題の解決をお手伝いします。永代取引を実践し、卓越した価値を提供することで、地域やお客さまの発展に貢献します。

■あわぎんネットワーク



創業期

ファンドを活用した創業支援 (2018年9月30日現在)

徳島県を中心とする地域で、創業や新規事業展開または独自性を有し、今後成長が見込まれる事業に取組むお客さまへ直接投資を行っています。従来のファンドに比べ投資対象が広く、さまざまなライフステージへの対応が可能となっています。

	6次産業化支援	地方創生・産学連携
ファンド名	アグリファンド	地方創生ファンド
設立年月	2013年11月	2015年10月
投資先数	2件	3件
投資決定金額	8,000万円	20,810万円



あわぎん創業スクールの開講

今年度は計12回の起業家セミナーを開催し、194名の方に参加していただきました。

今後もセミナーを予定しており創業にあたっての支援に積極的に取組み、地方創生につなげてまいります。

成長期・安定期

企業誘致

「あわぎんサテライトオフィス」の設置

サテライトオフィス進出企業との連携を深め、新たなビジネスの創造につなげるとともに、本拠地と離れた場所での活動を通して「働き方改革」のあり方を検討するため、神山町の神山パレーサテライトオフィスコンプレックス内に「あわぎんサテライトオフィス」を設置しています。

「サテライトオフィス相談デスク」の設置

全国屈指のブロードバンド環境を有し、現在62社(2018年9月30日現在)のサテライトオフィスが進出している徳島県へのさらなる誘致および支援を行うために、徳島県と共同で「サテライトオフィス相談デスク」および「地域相談窓口」を県内3店舗・県外2店舗等に設置しています。

名称	サテライトオフィス相談デスク 地域相談窓口
設置場所	営業推進部地方創生推進室(徳島市) 日和佐支店、石井支店、池田支店、東京支店、大阪支店
対応内容	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィスの各種相談(税務・法務・財務等)への対応 新事業展開や新規進出に対するファイナンスを含めた相談対応 サテライトオフィスと県内企業や地元大学との連携機会の創出 サテライトオフィスの圏域を超えた交流連携の推進

事業承継

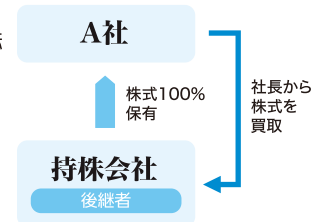
事業承継対策として、外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財務面のみならず経営面で広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン作成等の支援に取り組んでいます。

相続対策や後継者対策等、お客さまの課題に応じたコンサルティングを実践しています。

事例)

持株会社活用による株式移転

将来のための株式移転が必要であるA社。後継者出資による持株会社を設立し、前社長名義の自社株を新設持株会社へ売却。



しこく創生ファンドの組成

四国アライアンスで2018年3月27日に「しこく創生ファンド」を設立しました。事業承継や資本構成の見直し、新しい事業展開等多様なお客さまのニーズにお応えしてまいります。

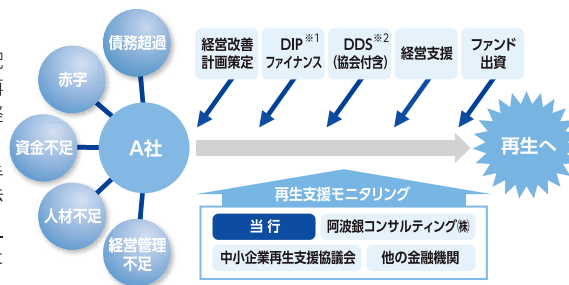
低迷期・再生期

事業再生を支援

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客さまの経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。

(※1)【DIPファイナンス】広義の意味で再生手続中の企業に対し、新たな資金を融資する手法のことです。

(※2)【DDS】金融機関が既存の貸出債権を一般の債権よりも返済順位の高い「劣後ローン」に切り替える手法のことです。



しこく中小企業支援ファンドの組成

四国アライアンスおよび四国島内の金融機関等で2018年3月29日に「しこく中小企業支援ファンド」を組成しました。業況が悪化しているものの、本業には相応の収益力を有し再生が見込まれるお客さまの再生計画の実現をサポートしてまいります。

経営改善支援に向けた取組状況

経営改善支援取組比率	6.1%
経営改善支援取組み先数:	211件
期初債務者数:	3,443件
ランクアップ率	4.7%
ランクアップ先数:	10件
経営改善支援取組み先数:	211件
再生計画策定率	69.2%
再生計画策定先数:	146件
経営改善支援取組み先数:	211件

■「お客さま本位の業務運営」に関する基本方針

当行は、伝統的営業方針「永代取引」の考え方を全役職員が共有し、お客さまの安定的な資産形成の実現をサポートするため、金融商品販売に関する業務において、「お客さま本位の業務運営」を実践してまいります。

お客さま本位の業務運営 に関する取組方針

- 1 お客さまの最善の利益の追求
- 2 お客さま本位の情報提供とコンサルティングの実践
- 3 お客さま本位の販売態勢の整備

若者世代

●将来に備えて貯蓄を始めたい

- ・定期預金
- ・たまるくん
- ・給与振込
- ・確定拠出年金 (iDeCo)

●窓口に行く時間がない

- ・ai-mo
(あわぎんインターネット・モバイルバンキング)
- 24時間365日お取引が可能な「ai-mo」が便利です。
- ・あわぎん口座開設アプリ
アプリで簡単にいつでも普通預金口座開設が可能です。



現役世代

●子どもの将来に備えたい

- ・たまるくん(子育て応援タイプ)
- ・NISA(ジュニアNISA)

●万一の際に備えたい

4つのリスクに合ったプランをご提案いたします。



●マイホームの夢をかねえたい

- ・住宅ローン
- ・長期固定金利型住宅ローン(フラット35)
- ・火災保険、地震保険 ・家計の見直し相談

●子どもの進学準備、マイカーの購入、家族旅行に行ってみよう など

- ・あわぎんワイドローン各種プラン
- ・カードローン「あわぎんスマートネクスト」

シニア世代

●年金はいつから、いくらぐらい受取ることができるの？

- ・年金相談会
「年金受給のための手続きは?」「いつから、いくらぐらい受取ることができるの?」などの疑問にお答えするため、年金相談会を開催しています。

●孫へ教育資金を贈与したい

- ・あわぎん教育資金贈与専用口座「ふれ監」

●相続のために、どのような準備が必要？

- ・相続セミナー
「大切な人に財産を残してあげたい」「どのような準備をしておけばいいの?」など、相続に関するご相談にお応えします。
- ・生命保険
一時払**終身保険**など、万一の時に備えた商品を幅広く取扱っています。

●遺言書を作成したい

- ・遺言信託・遺産整理業務のご紹介

資産形成

●将来に備えて資産運用を考えたい

- ・投資信託、外貨預金、国債 ・個人年金保険、終身保険 ・投信積立(つみたてNISA)、外貨積立 など

●資産は増やしたいが、あまりリスクをとりたくない

お客さまの安定的な資産づくりをサポートするため、リスク分散方法など意向にそった提案を行っています。

〔一般的なリスク分散のポイント〕

POINT1. 「資産の分散」

複数の異なる金融商品を組み合わせる

POINT2. 「時間の分散」

金融商品を購入する時期を分散

POINT3. 「地域の分散」

複数の地域や通貨を組み合わせる

POINT4. 「長期投資」

長い目で見た運用

店舗ネットワーク

■店舗 99店舗 [徳島県内80店舗/県外19店舗] ※()内は店舗内店舗

■CD・ATM 196カ所 (コンビニやゆうちょ銀行、イオン銀行でもご利用可能。
四国の地方銀行4行間での他行ATM利用手数料を無料化。)



休日もご利用いただけます

あわぎんお客さまサポートセンター

各種商品・サービスについてのご照会・ご相談など
サンキュー ハローバンク

☎0120-39-8689

受付時間 平日、土・日・祝日:午前9時～午後5時
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

阿波銀行保険コールセンター

医療・がん保険等の資料請求・お申込み(通販専用)

☎0120-888-522

受付時間 平日、土・日・祝日:午前10時～午後7時
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般に関するご相談からお申込み

TEL.088-692-8899

受付時間 平日、土・日・祝日:午前10時～午後6時
※相談の手続きはご予約が必要。
※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日を除く。

あわぎん相談プラザ (※新本店営業部新築移転に伴い、旧福島支店にて営業しております)

あわぎんローンプラザ

住宅ローンなど各種ローンのご相談からお申込み

☎0120-106-023

受付時間 平日:午前9時～午後5時
土・日・祝日:午前10時～午後5時

ローンプラザ小松島(小松島支店内)

ローンプラザ北島(北島支店内)

(営業時間 月～金曜日:午前9時～午後3時
日曜日:午前10時～午後5時)

あわぎん証券・保険プラザ

(旧福島支店・鳴門支店・鳴門東支店)

保険・年金等ライフプラン全般のご相談からお申込み
株式売買のご注文受付やご相談

☎0120-8388-05

受付時間 平日のみ:午前9時～午後3時
※資産運用・年金のご相談はご予約が必要。
※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

ai-mo

(個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)

- ◎24時間365日インターネットを通じて残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用可能。
- ◎外貨預金や投資信託および国庫金等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用可能。

(2018年9月30日現在)

役職員一人ひとりが働きがいを感じ、組織とともに成長することができる環境づくりに積極的に取り組むことで、より一層のサービス向上をめざします。



イクボス企業同盟に加盟

職員が仕事と家庭の両立を図り、働くことに誇りと喜びを感じることができ、職場づくりを推進するため、「イクボス企業同盟」に加盟し、「イクボス宣言」を行いました。

※「イクボス」とは、職場で働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のことです。

※「イクボス企業同盟」とは、社員の働き方が多様化する時代において、積極的に自社の管理者の意識改革を行って、新しい時代の理想の上司(イクボス)を育てていこうとする企業のネットワークのことです。

プラチナくるみん取得

次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」を取得しました。当認定は、子育てサポート企業として「くるみん認定」を受けた企業のうち、より高い水準の仕事と育児の両立支援の取組みを行った企業を厚生労働大臣が認定する制度です。



託児サービス「あわぎんキッズルーム」の様子

「子育てサポート大賞」受賞

徳島県のとくしま子育て大賞表彰式において、「子育てサポート大賞」を受賞しました。これは当行が実践している妊娠から復帰、子育てまでの研修制度や託児サービス等の取組みが評価されたものです。今後とも職員の育児に参加しやすい環境づくりに積極的に取組み、ワークライフバランスの推進に取組んでまいります。

四国アライアンスの取組み | ～四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携～

四国地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展を遂げるため、引続き、健全な競争関係を維持しつつ「興す」「活かす」「繋げる」「育む」とこれらを支える「協働する」の5つのテーマに取組んでいます。



SHIKOKU ALLIANCE
四国アライアンス

■WWAウェイクボード世界選手権大会2018に協賛

三好市のイケダ湖で、「WWAウェイクボード世界選手権大会2018」がアジアで初めて開催され、世界34か国から147名のライダーが集まりました。4行の営業店においても大会チラシの備置きやデジタルサイネージで大会のPR動画を配信するなど、来場を呼び掛ける支援を行ったほか、大会当日はテントブースにおいて四国の観光資源をPRし、大会期間中に四国の各地に足を運んでもらえるような支援を行いました。



四国アライアンスキャピタル株式会社の本格始動

4行の共同出資で設立したファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル株式会社」が2018年4月に本格始動し、ファンド出資を通じた事業承継や再生支援に取組んでいます。

投資実行件数 **2**件 (2018年10月現在)

投資信託「四国の未来」1周年記念セミナーの開催

四国アライアンス地域創生ファンド(愛称:四国の未来)の発売1周年を記念して、各県でセミナーを開催しました。今後も身近な地域企業への投資を通じて四国経済の活性化とお客さまの資産形成に貢献することをめざしてまいります。



4行でのビジネスマッチング

4行が有するさまざまなネットワークを活用し、ヒト・モノ・カネ・情報に関するあらゆる事業ニーズにお応えすることで、お客さまの企業価値向上につなげていきます。

ビジネスマッチング登録件数 **2,565**件
成約件数 **458**件 (2018年9月現在)

合同研修会を開催

4行の次世代を担うリーダーを集めた合同研修会を開催しています。

- ・次世代リーダー研修会
- ・女性リーダー研修会



地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展



当行はお客さまを起点とした銀行の仕組みづくりを進めています。地域貢献活動や地球環境保護活動を通じて地域の活性化に積極的に取組み、豊かな地域社会の発展をめざします。



阿波銀カップ少年サッカー選手権大会



阿波銀行小学生軟式野球選手権大会

■各種スポーツ大会を通じて 青少年の育成を応援

当行および公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を通じて青少年の健全やかな成長を応援しています。

■さまざまな「学び」を楽しむきっかけづくり

科学やお金に関する楽しさを伝える活動を行っています。



科学体験フェスティバルin徳島



夏休み親子ふれあい金融機関見学会

地球環境保護活動への取組み



徳島の豊かな自然を次世代に残すため、「あわぎんECOプロジェクト」と名づけたさまざまな地球環境保護活動を実施しています。



森づくりボランティア
(四国アライアンスで共同取組み)



うちの土手清掃ボランティア

リスク管理態勢の強化

金融仲介機能を通じ、地域社会の持続的な発展に貢献していくという社会的使命を遂行し、お客さまの信頼にお応えするため、リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

■ai-mo(あわぎんインターネット・モバイルバンキング)セキュリティ対策について

- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式」を採用しています。
 - 「ワンタイムパスワード」による追加認証を導入しています。
 - 当行ホームページ上でウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。
 - 万一被害に遭われた場合でも、ai-mo(個人向け)は原則全額、ai-mo(法人向け)は年間最大3,000万円まで補償いたします。
- ※お客さまのパスワード等の管理状況により、補償額が減額または補償されない場合もございます。

■災害時の緊急対応への取組み

当行は、地域のリーディングバンクとして、大規模災害等が発生した場合に、預金の払出しや資金決済など金融機能を維持できるよう危機管理態勢、業務継続態勢の強化を進めています。災害時等に迅速にお客さまへ金融サービスを提供できるよう今後も訓練を重ねるほか、地方公共団体等との連携を強化していきます。



災害対策訓練



移動店舗「あわぎん号」

■2018年4月1日から2018年9月30日までの災害訓練等の取組み

- 2018年 4月 ・ 休日を想定した災害時の緊急連絡訓練を実施
- 7月 ・ 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害などの危機事象の発生に備え、関連機関が連携して円滑な資金供給を行うために徳島県および関係機関と「大規模災害時資金供給連絡協議会」を設置
- 8月 ・ 「南海地震対策金融会議」が主催する緊急対応訓練に参加
・ 四国アライアンス4行相互支援訓練を実施
- 9月 ・ 西部健康防災公園で開催された徳島県総合防災訓練において、移動店舗「あわぎん号」を活用した資金安定供給訓練を実施
・ 全銀協が主催するBCP訓練に参加

金融犯罪の防止に向けた取組み



「特殊詐欺」 にご注意ください!!

- 振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害からお客さまの大切な資産を守るため、ATM操作画面での注意喚起メッセージの表示や、窓口でのお声掛けを行っています。
- 高齢のお客さまがATMを利用してお振込みされる場合、過去のご利用状況により振込金額を制限させていただいております。
- 窓口で高額現金をお引出しされる場合、「お振込み」や「自己宛小切手」の利用を推奨しています。

金融ADR制度への対応

当行は、以下の指定紛争処理機関(指定金融ADR機関)と手続実施基本契約を締結しています。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほかに指定金融ADR機関もご利用いただけます。

〈当行が契約する指定金融ADR機関〉

全国銀行協会 (銀行業務)

全国銀行協会相談室

0570-017109 または 03-5252-3772

受付時間 平日のみ:午前9時～午後5時

信託協会 (信託業務)

信託相談所

☎ 0120-817335 または 03-6206-3988

受付時間 平日のみ:午前9時～午後5時15分

●金融ADR制度とは

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用する制度です。

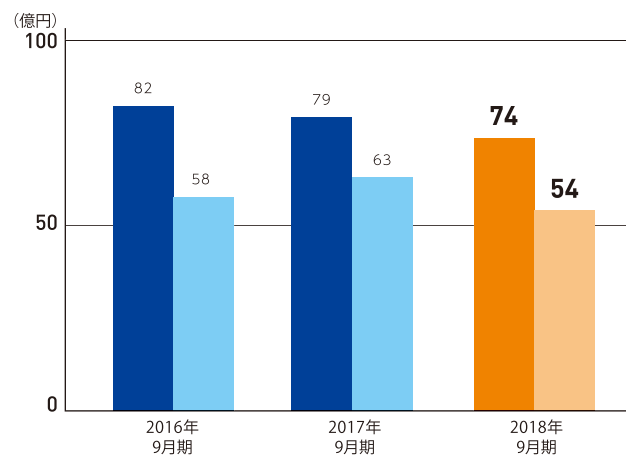
収益の状況

コア業務純益、経常利益、中間純利益はそれぞれ以下のとおり推移しています。

業績の推移

- コア業務純益は、貸出金利息の減収により、前年同期比4億円減益の74億円となりました。また、経常利益および中間純利益は、それぞれ同27億円減益の76億円、同9億円減益の54億円となりました。

単体ベース(6ヵ月) ■ コア業務純益 ■ 中間純利益



	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
コア業務純益	82	79	74
経常利益	98	104	76
中間純利益	58	63	54

コア業務純益ROA	0.52	0.49	0.45
中間純利益ROE	4.76	4.99	4.12
修正OHR	62.84	62.96	64.04

用語解説

コア業務純益 (P.11)

預金や貸出金など、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA(リターン・オン・アセット:総資産利益率) (P.11)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

$$\cdot \text{コア業務純益ROA} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期首} + \text{総資産期末}} \times \frac{365}{183}$$

リスク管理債権比率 (P.12)

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。
銀行法に基づき算出しています。

ROE(リターン・オン・エクイティ:自己資本利益率) (P.11)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

$$\cdot \text{中間純利益ROE} = \frac{\text{中間純利益}}{\text{純資産期首} + \text{純資産期末}} \times \frac{365}{183}$$

OHR(オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率) (P.11)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていることを表しています。

$$\cdot \text{修正OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{修正業務粗利益}} = \frac{\text{業務粗利益} - \text{国債等債券関係損益}}{\text{業務粗利益}}$$

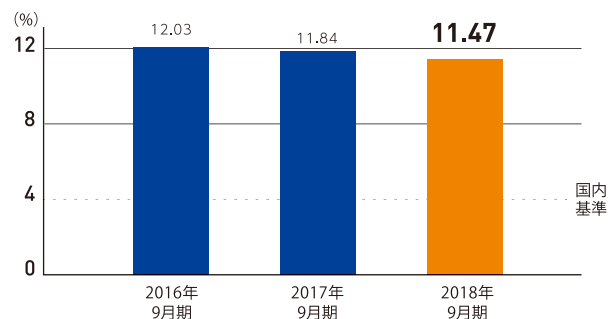
健全性の指標

財務体質は高い健全性を維持しており、十分な経営体力を確保しています。

自己資本比率(連結)

- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、11.47%と引続き高水準を維持しています。

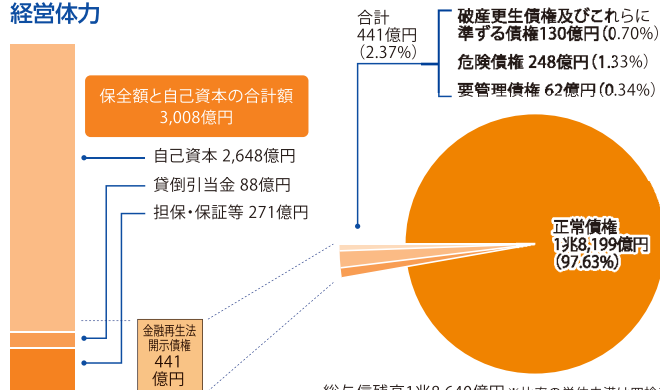
自己資本比率



資産の状況

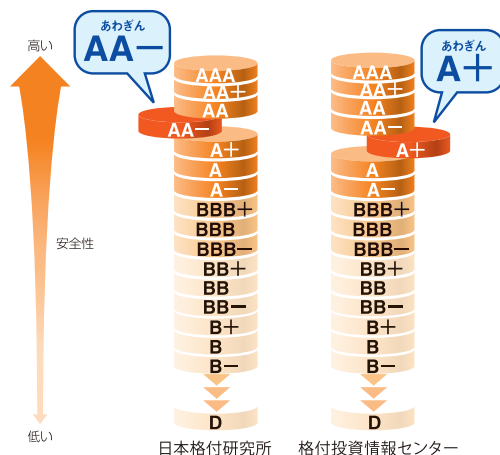
適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

経営体力

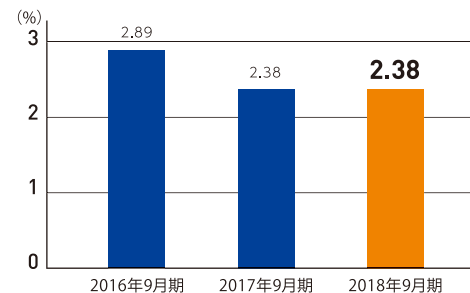


格付け (2018年10月31日現在)

- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所 (JCR) から「AA-」、格付投資情報センター (R&I) から「A+」を取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



リスク管理債権比率



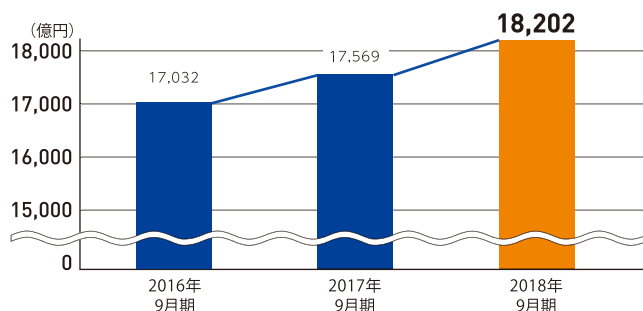
貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

貸出金の推移

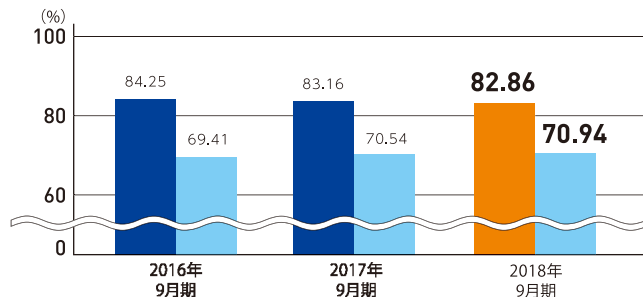
- 貸出金(平均残高)は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、前年同期比633億円増加し、1兆8,202億円になりました。
- 中小企業等貸出金比率は82.86%と、引続き高い水準を維持しています。

貸出金(平均残高)



中小企業等貸出金比率

■ 当行中小企業等貸出金比率 ■ 地方銀行平均

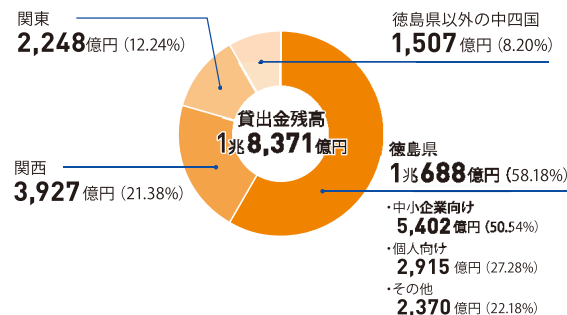


(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の数値を単純平均しています。
 (注2) 地方銀行平均の2018年9月期は、2018年3月期の数値を使用しています。

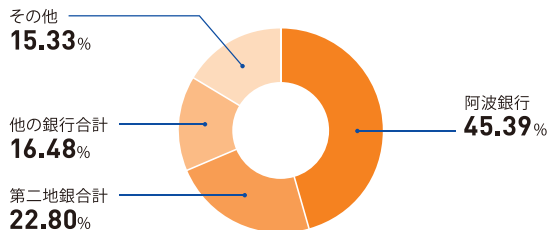
地域における貸出金の状況

- 徳島県をはじめ、地域の中小企業を中心にご融資を行っています。
- 徳島県内の融資シェアは45.39%と引続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(2018年9月末残高)



徳島県内シェア(2018年3月末残高)



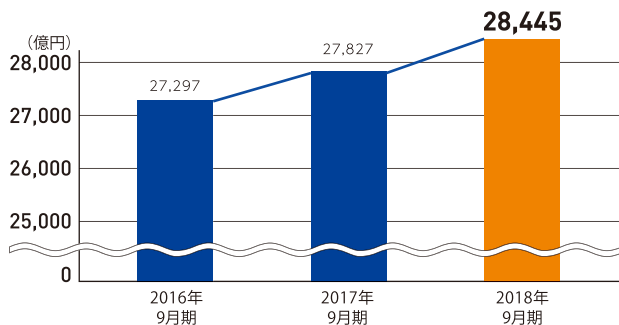
預金等の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

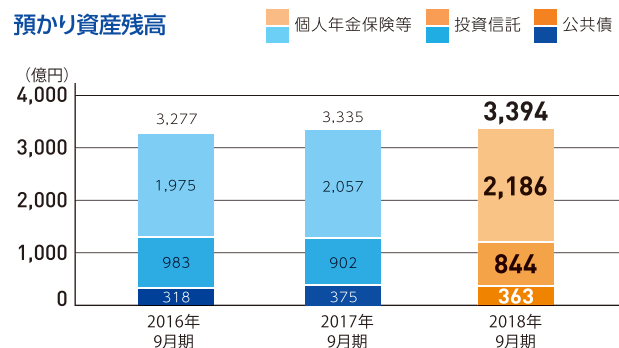
預金等の推移

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、個人預金、公共預金がそれぞれ順調に推移したことから前年同期比617億円増加し、2兆8,445億円となりました。
- 公共債・投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した預かり資産残高は同59億円増加し、3,394億円となりました。

預金・譲渡性預金(平均残高)



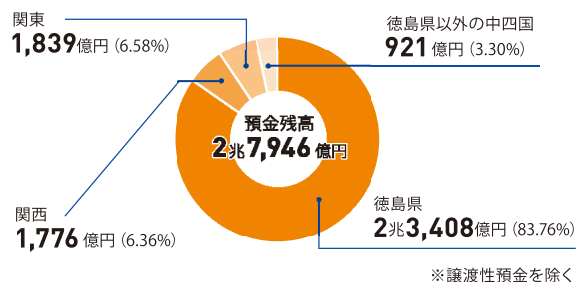
預かり資産残高



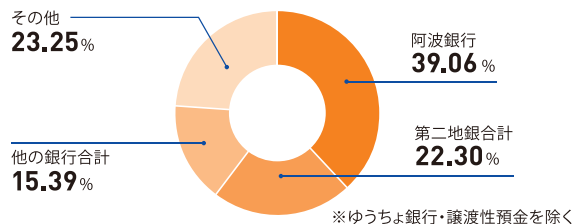
地域における預金の状況

- 徳島県のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の83.76%を占めています。
- 徳島県内の預金シェアは39.06%と引続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(2018年9月末残高)



徳島県内シェア(2018年3月末残高)



中間連結貸借対照表

(2018年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	328,583	預金	2,786,185
コールローン及び買入手形	9,085	繰渡性預金	155,383
買入金銭債権	1,124	コールマネー及び売渡手形	20,442
商品有価証券	919	債券貸借取引受入担保金	28,177
有価証券	1,068,164	借入金	40,583
貸出金	1,838,492	外国為替	20
外国為替	3,967	その他負債	19,885
リース債権及びリース投資資産	28,386	費与引当金	29
その他資産	49,770	役員費与引当金	15
有形固定資産	34,139	退職給付に係る負債	5,382
無形固定資産	3,823	役員退職慰労引当金	11
退職給付に係る資産	7,465	株式報酬引当金	19
繰延税金資産	227	睡眠預金払戻損失引当金	544
支払承諾見返	7,756	偶発損失引当金	911
貸倒引当金	△16,357	繰延税金負債	20,941
		再評価に係る繰延税金負債	2,733
		支払承諾	7,756
		負債の部合計	3,089,025
		[純資産の部]	
		資本金	23,452
		資本剰余金	20,069
		利益剰余金	163,270
		自己株式	△7,151
		株主資本合計	199,641
		その他有価証券評価差額金	71,388
		繰延ヘッジ損益	△1,890
		土地再評価差額金	5,137
		退職給付に係る調整累計額	1,243
		その他の包括利益累計額合計	75,878
		非支配株主持分	1,001
		純資産の部合計	276,521
資産の部合計	3,365,547	負債及び純資産の部合計	3,365,547

(単位:百万円)

中間連結損益計算書

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	37,202
資金運用収益	19,381
(うち貸出金利息)	(11,861)
(うち有価証券利息配当金)	(7,356)
役員取引等収益	4,460
その他業務収益	7,603
その他経常収益	5,757
経常費用	26,113
資金調達費用	2,162
(うち預金利息)	(347)
役員取引等費用	750
その他業務費用	6,668
営業経費	14,125
その他経常費用	2,405
経常利益	11,089
特別利益	16
固定資産処分益	16
特別損失	237
固定資産処分損	31
減損損失	205
税金等調整前中間純利益	10,868
法人税、住民税及び事業税	2,978
法人税等調整額	68
法人税等合計	3,046
中間純利益	7,821
非支配株主に帰属する中間純利益	1,710
親会社株主に帰属する中間純利益	6,111

主要な経営指標等

(単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率))

連結	当中間期	単体	当中間期
1株当たり純資産額 ^{※1}	6,371円51銭	1株当たり純資産額 ^{※1}	6,125円54銭
1株当たり中間純利益金額 ^{※1} _{※2}	140円42銭	1株当たり中間純利益金額 ^{※1}	125円13銭
リスク管理債権額	444億円	リスク管理債権額	436億円
リスク管理債権比率	2.38%	$\left(\begin{array}{l} \text{破綻先債権額} \\ \text{延滞債権額} \\ \text{3か月以上延滞債権額} \\ \text{貸出条件緩和債権額} \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{l} 14億円 \\ 359億円 \\ 3億円 \\ 59億円 \end{array} \right)$
自己資本比率	11.47%	リスク管理債権比率	2.38%
^{※1} 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。		自己資本比率	11.08%
^{※2} 1株当たり中間純利益金額は、親会社株主に帰属する中間純利益にて算出しております。			

用語解説

経常収益

資金運用収益や役員取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務で発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を引いた利益で、通常業務での利益を表しています。

親会社株主に帰属する中間純利益

連結の中間純利益のうち、親会社株主に帰属する部分を表しています。

中間貸借対照表

(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	328,344	預金	2,794,692
コールローン	9,085	譲渡性預金	158,733
買入金銭債権	1,124	コールマネー	20,442
商品有価証券	919	債券貸借取引受入担保金	28,177
有価証券	1,077,125	借入金	27,252
貸出金	1,837,159	外国為替	20
外国為替	3,967	その他負債	12,219
その他資産	48,569	未払法人税等	1,606
その他の資産	48,569	リース債務	369
有形固定資産	33,650	資産除去債務	196
無形固定資産	3,768	その他の負債	10,046
前払年金費用	5,229	役員賞与引当金	15
支払承諾見返	7,756	退職給付引当金	4,994
貸倒引当金	△13,780	株式報酬引当金	19
		睡眠預金払戻損失引当金	544
		偶発損失引当金	911
		繰延税金負債	19,521
		再評価に係る繰延税金負債	2,733
		支払承諾	7,756
		負債の部合計	3,078,035
		[純資産の部]	
		資本金	23,452
		資本剰余金	16,232
		資本準備金	16,232
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	158,330
		利益準備金	14,064
		その他利益剰余金	144,266
		固定資産圧縮積立金	557
		株式消却積立金	8,015
		別途積立金	122,520
		繰越利益剰余金	13,173
		自己株式	△7,151
		株主資本合計	190,864
		その他有価証券評価差額金	70,772
		繰延ヘッジ損益	△1,890
		土地再評価差額金	5,137
		評価・換算差額等合計	74,019
		純資産の部合計	264,884
資産の部合計	3,342,919	負債及び純資産の部合計	3,342,919

中間損益計算書

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

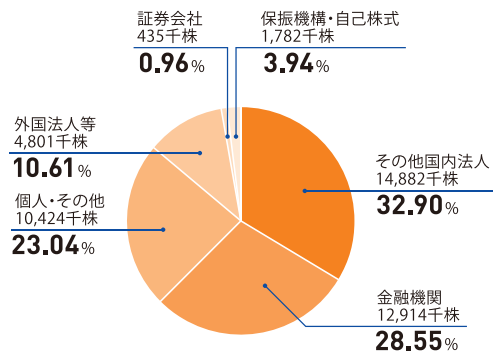
科目	金額
経常収益	26,545
資金運用収益	19,349
(うち貸出金利息)	(11,864)
(うち有価証券利息配当金)	(7,320)
役員取引等収益	3,822
その他業務収益	498
その他経常収益	2,875
経常費用	18,855
資金調達費用	2,141
(うち預金利息)	(347)
役員取引等費用	726
その他業務費用	351
営業経費	13,385
その他経常費用	2,249
経常利益	7,690
特別利益	16
特別損失	236
税引前中間純利益	7,470
法人税、住民税及び事業税	1,887
法人税等調整額	137
法人税等合計	2,024
中間純利益	5,446

株主の状況

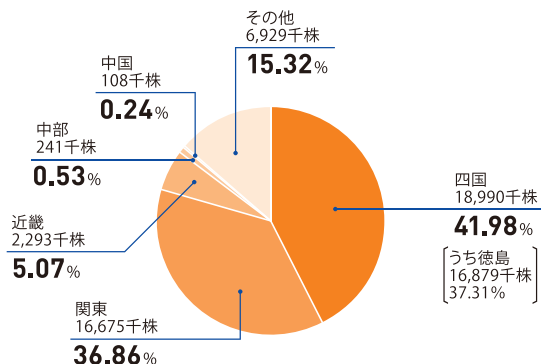
■発行済株式の総数/226,200千株 ■株主数/10,212名 ■中間配当金/4円50銭 (2018年9月30日現在)

2018年10月1日付で当行普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は226,200千株から180,960千株減少し、45,240千株となっております。なお、以下の計数に関しましては、当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

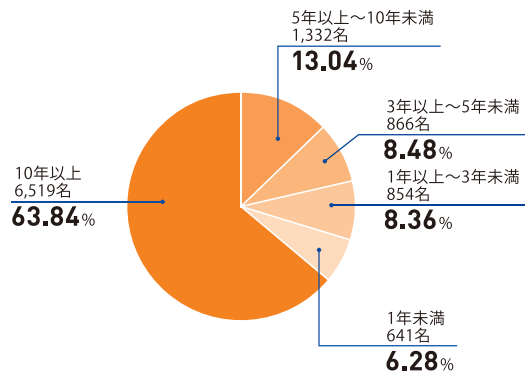
所有者別内訳(併合勘案後)



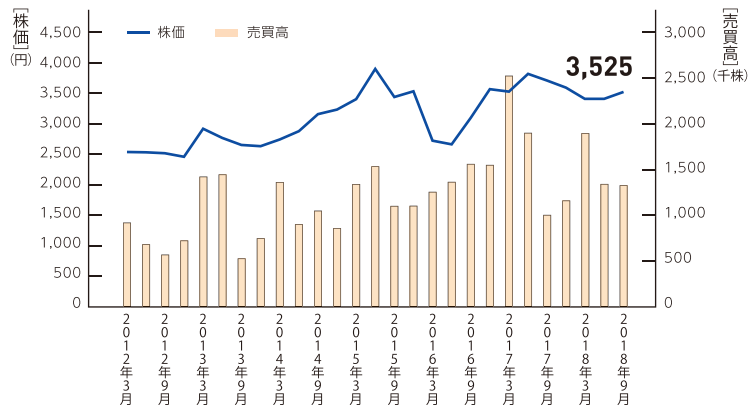
地域別内訳(併合勘案後)



保有期限別内訳



当行株価と売買高の推移(併合勘案後)



単元株式数の変更および株式の併合

2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、5株を1株に併合いたしました。

株主優待

2019年度は、2019年3月31日現在の株主名簿に記載された当行株式を100株(1単元)以上保有されている株主さまを対象とさせていただきます。なお、特典につきましては、保有株式数100株以上200株未満の株主さまには、徳島県特産の産製品をお届けいたします。また、200株以上の株主さまには、地元徳島県の特産品を中心に掲載しましたカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただけます。

自己株式の取得

資本効率の向上により、株式価値を高めるため、2018年6月に合計1,500千株、10億85百万円の自己株式を取得しました。

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、お支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。
定時株主総会の基準日	毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
郵便物送付先 お問い合わせ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等
証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

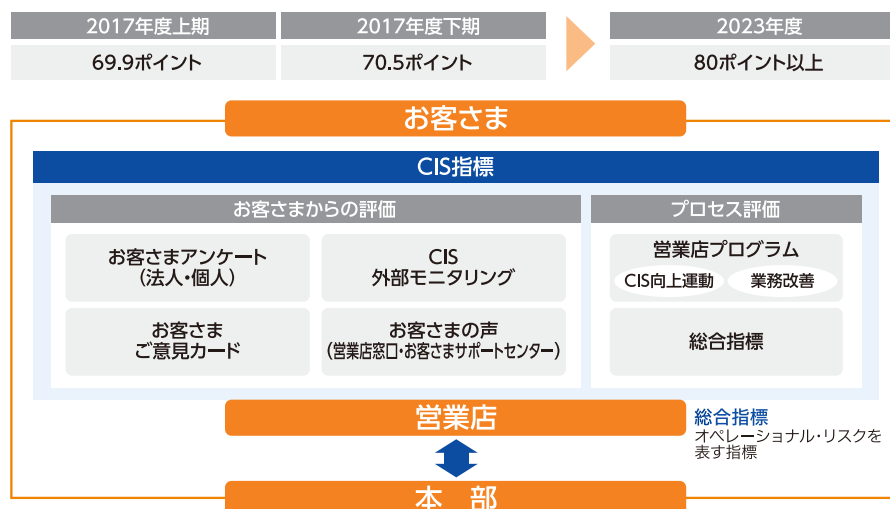
特別口座での手続用紙のご請求は
インターネットでも受付いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

お客さま感動満足(CIS)の創造

■ CIS 指標

お客さまの視点で新たな価値を創造し、感動満足を創造し続ける卓越したプロフェッショナルバンクをめざすため、お客さま感動満足(CIS)度を表す指標として、当行独自の指標、CIS指標を制定いたしました。CIS指標はお客さまからいただいたご意見やアンケート等の6項目から構成しております。経営目標のひとつでもあるCIS指標の向上を図り、2023年度には80ポイント以上をめざしてまいります。



当行の概要

(2018年9月30日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	99店舗 (徳島県内80店舗、県外19店舗)
従業員数	1,352人
格付け	AA-(JCR) A+(R&I)



発行/2018年11月

株式会社阿波銀行 経営統括部 〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1 TEL.088-623-3131(代表)



この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。